（別　紙）

○予算、収支計画、資金計画どおりに事業が執行されているか。 執行状況と残高内容、当期損益と欠損状況は適正か。

≪一般業務勘定≫

（予算及び決算）

収入における予算額と決算額の差、約 7 百万円の増額は、受託収入及び自己収入の増額約 17 百万円、補正予算による減額約 11 百万円によるものである。

支出における予算額と決算額の差、約 126 百万円は、業務経費の節約及び入札差額等約 120 百万円、人事交流等による給与差額約 20 百万円の減額と受託事業の約 15 百万円の増額によるものである。

なお、収入と支出の差、約 133 百万円は、24 年度運営費交付金未使用及び受託事業実施による収益等である。

（収支計画及び実績）

【費用の部】

＜計画と実績の差、約 120 百万円減額＞

▼ 業務経費及び一般管理費の節約、人事交流等の給与差額による約 149 百万円の減額

▼ 固定資産取得による資産振替約 20 百万円の減額

▼ 減価償却費約 32 百万円の増額

▼ 受託業務の約 15 百万円の増額

▼ 固定資産除却に伴う撤去費の臨時損失約 2 百万円の増額

【収益の部】

＜計画と実績の差、約 388 百万円の増額＞

▼ 運営費交付金収益の約 345 百万円の増額

▼ 資産見返負債戻入の約 26 百万円の増額

▼ 受託業務の約 16 百万円の増額

▼ 事業外収入の約 1 百万円の増額

★ なお、費用と収益の差、約 508 百万円は当期総利益であるが、これは 24 年度受託事業の実施による利益及び24年度が中期目標期間最終年度であることから、5 年間の運営費交付金債務を全額収益化したものである。

（資金計画と実績）

○ 資金支出・資金収入とも計画との差、約 582 百万円が増額となっているが、これは、前年度からの繰越金が約 521 百万円増額、前年度未収金となってい

た施設整備補助金約 55 百万円の入金、受託業務費が約 17 百万円増額したこと、また、補正予算による運営費交付金約11百万円の減額が主な要因である。

なお、当期損益は約 508 百万円の利益となり積立金として整理し、前年度までの積立金約 1 百万円を合わせた約 509 百万円を協会法の規定に基づき国庫納付している。

≪貸付業務勘定≫

（予算及び決算）

業務経費の節約、借入金利息の減少により貸付業務関係経費で約 29 百万円、一般管理費及び人件費で約 15 百万円の縮減となり、合計で約 44 百万円の支出の減額となった。

（収支計画及び実績）

収益では、貸付金利息収入が予算に対して、約 7 百万円減少となった。これは、貸付金残高の減少によるものである。

貸付業務勘定は、収支差を国から補助されているため、当期利益はゼロとなっている。なお、24 年度は補助金約 31 百万円を国庫に返還している。これは、支出で上記のとおり減額となったことが主な要因である。

（資金計画と実績）

〇資金支出

「業務活動による支出」で約 699 百万円減少しているが、これは、貸付枠 1,400 百万円に対して貸付実行額が約 706 百万円にとどまったことが主な要因である。

「財務活動による支出」で約 1,046 百万円減少しているが、これは、長期及び短期の借入金の返済額が減少したことによるものである。

〇資金収入

「業務活動による収入」は、予算に対して 24 百万円増加しているが、これは、貸付金の回収金額が計画よりも約 35 百万円増加したことが主な要因である。

「財務活動による収入」は、約 1,890 百万円減少となったが、これは、貸付実行額の減少に伴い、長期及び短期の新規借入額を抑制したことによるものである。

〇次年度への繰越金

計画に対して、約 78 百万円増加の約 189 百万円となったが、これは当該年度貸付決定済みで未実行（107 百万円）となっている貸付金、補助金の国庫返還金約 31 百万円等の支出に備えるために必要となったものである。